

補助金交付申請書

申請番号

令和 7 年 4 月 ○ 日

所在地	〒0000 - 0000 000000000000000000
法人名	00000株式会社
代表者名	代表取締役社長 〇〇 〇〇
種別	☒ 荷主 ☐ 物流事業者

金融機関名・支店名	〇〇銀行 〇〇支店
預金種目	①. 普通 ②. 当座 ③. その他 ()
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
口座名義 (カタカナ)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (カ)

(注) 口座名義は、申請者と同一の名義であること。

標記の事業の補助金について、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業（トライアル）の名称

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇トライアル

2. 補助金申請額

〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(千円未満は切り捨て)

【補助金申請額の積算】

- ① 海上運賃 〇〇〇円（別添見積書①参照）
② 〇〇サーチャージ 〇〇〇円（別添見積書②参照）
③ B/L 発行手数料 〇〇〇円（別添見積書③参照）
④ 通関申請費用 〇〇〇円（別添見積書④参照）
⑤ 倉庫保管料 〇〇〇円（別添見積書⑤参照）
⑥ ドレージ費用 〇〇〇円（別添見積書⑥参照）
・
・
・

積算金額が補助上限額 3,000,000 円を超える場合は、補助上限額を記載してください。

対象経費の根拠となる資料(見積書の写し等)も提出してください。

補助金の対象経費(トライアルの実施に係る経費(輸送費、輸出入に係る手続き費用、システム改修費、港湾運送業務費等))を項目ごとに記載してください。
※消費税及び地方消費税相当額は除きます。
※経費の根拠が外貨建てである場合は、日本円に換算し、換算に使用する金融機関とその仲値、換算の基準年月日(経費の根拠となる資料の発行年月日)を明示してください。
※対象となるか疑義が生じる場合は、事前にご相談ください。

上記の合計金額 : 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
⇒合計金額に 2 分の 1 を乗じた金額 : 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

(注) 積算金額が本補助事業の要綱別表に記載の補助上限額を超える場合は、補助金申請額に補助上限額を記載すること。

6. 事業計画の概要

《事業内容》

【補助事業（トライアル）にかかる実施期間・回数】

- ・ 期間：令和 7 年 5 月○日から令和 7 年 11 月○日まで
- ・ 回数：○回

【取扱い貨物の内容】

- ・ 品目：○○○
- ・ 量：○TEU

【課題】

○○○・・・

申請日から令和 8 年 1 月 31 日までに実施するものが補助の対象です。(1月 31 日までに実施が完了していること)

トライアルを実施するに至った背景・経緯等を踏まえ、どのような課題を有しているのか、明確に記載してください。
また、あらかじめ、実績報告書(様式第 9 号)の記入例にある留意事項(吹き出しコメント)もよく確認し、課題や成果、検証項目を設定してください。

【事業で見込まれる成果】

○○○・・・

定量的、定性的な指標(可能な限りそれぞれの指標)を設定したうえで、トライアルの実施により、どのような成果が見込まれるかを記載してください。

【検証項目】

○○○・・・

トライアルの実施を通して検証したい項目を、具体的に記載してください。

【トライアルの概要】※

○○○・・・

トライアルの概要は、必要に応じて図や写真等も用いながら、説明に必要な事項をできるだけ詳細に記載してください。
※実施体制および役割分担の記載は必須とします。

※ 実施体制および役割分担の記載は必須とします。その他、説明に必要な事項を出来るだけ詳細に記載してください。

《添付資料》

・ ○○○○○○

(その他)

・本申請に基づき、交付決定を行います。

交付決定額を超えての補助金のお支払いはできませんので、ご注意ください。

・交付決定後、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ変更申請が必要です。

当該変更により交付決定額が増額となる場合、当該増額の上限は当初の交付決定額の2割とします。